

第一次山陽小野田市総合計画
基本計画の見直しに関する
アンケート調査 集計結果

＜職員アンケート編＞

平成24年8月
山陽小野田市 総合政策部 企画課

memo

1.調査の概要

(1)調査の目的

本調査は、「第一次山陽小野田市総合計画」の基本計画の見直しの参考資料とするために実施しました。
集計結果については、平成18年調査時(平成18年1月)からの推移が分かるよう、前回の調査結果と今回の調査結果の両方を掲載し、比較ができるようにまとめました。

(2)調査の方法

①対象者

山陽小野田市職員(特別職、臨時職員を除く)全員を対象にしました。

②調査の方法

WEB申請及び調査票配布により行いました。無記名回答方式としました。

③調査期間

平成24年7月 日～8月3日

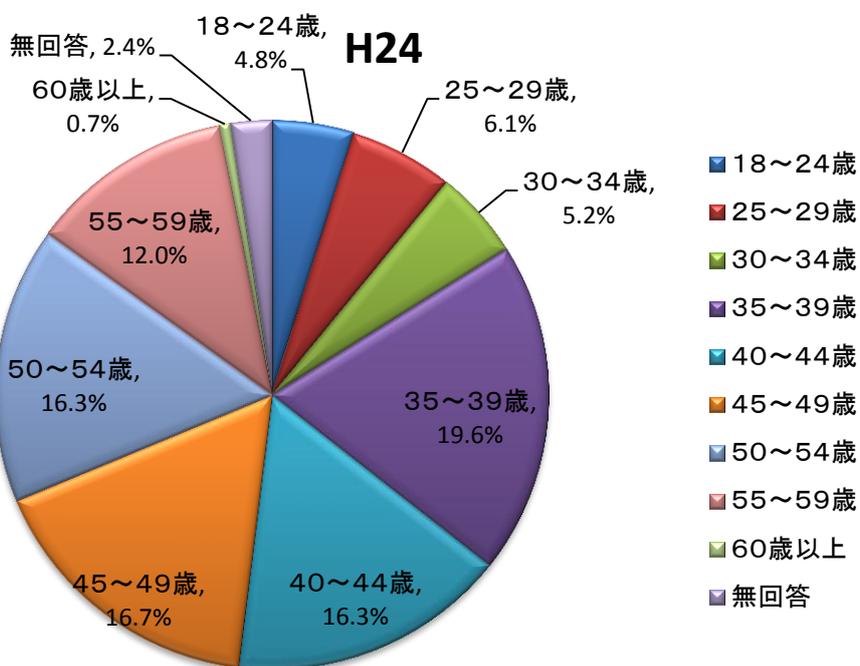
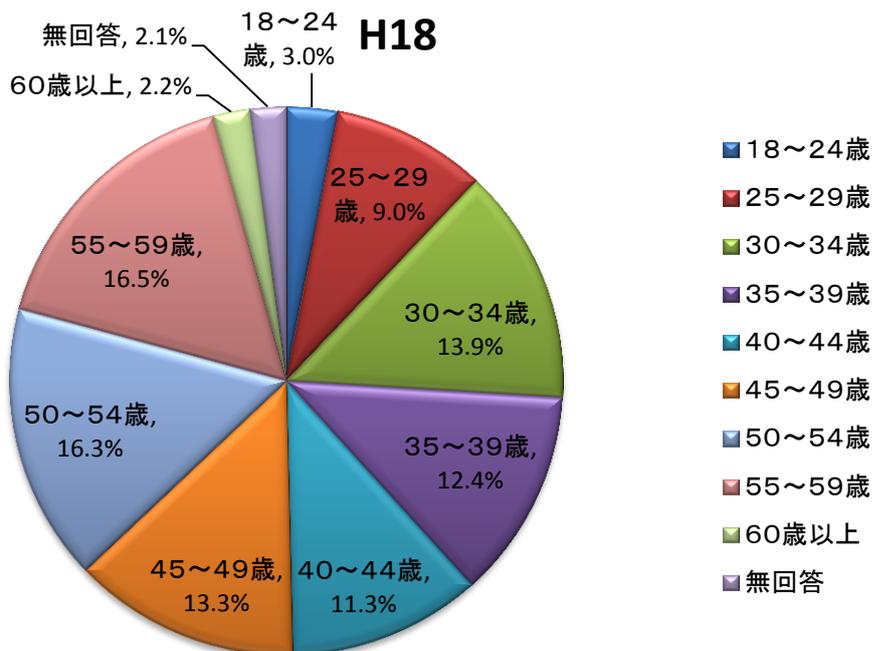
④回答状況

	H18	H24
配布数	1,083	791
回収数	963	460
回答率	88.92%	58.15%

2.調査の結果

問1 あなたの年齢は？

項 目	H18	H24
18～24歳	29	22
25～29歳	87	28
30～34歳	134	24
35～39歳	119	90
40～44歳	109	75
45～49歳	128	77
50～54歳	157	75
55～59歳	159	55
60歳以上	21	3
無回答	20	11
合 計	963	460



memo

問2 あなたは、今後のまちづくりの課題や市民ニーズを考えると、これまでの総合計画や行財政運営には、どのような課題・問題点があると認識されていますか。

項 目	H18	H24
職員に計画の重要性が認識されていない	244	164
職員に計画スケジュールや進行管理の意識が希薄である	257	157
内容が総花的で特徴がないものになっている	147	73
各部門の「タテ割」傾向が強く、総合性の視点に欠けている	205	81
各部門を「ヨコ割」にして、各部門が連携して取り組むような戦略性が乏しい	269	95
施策・事務事業の達成度や成果が、市民にとってわかりにくい	375	180
施策・事務事業の優先順位が明確でない	273	122
効果のうすい施策・事務事業を削減するための方針として機能していない	137	47
総合計画と予算をリンクし、優先順位の低い施策・事務事業を廃止し、そこで浮いた財源を優先順位の高い施策・事務事業に振り向けるというような仕組みになっていない	258	74
施策・事務事業の達成度や成果からみて、施策・事務事業を所管する組織自体の必要性の有無を問うような仕組みになっていない	151	42
市民参画、民意を十分に踏まえたものになっていない	183	54
その他	26	13
合 計	963	460

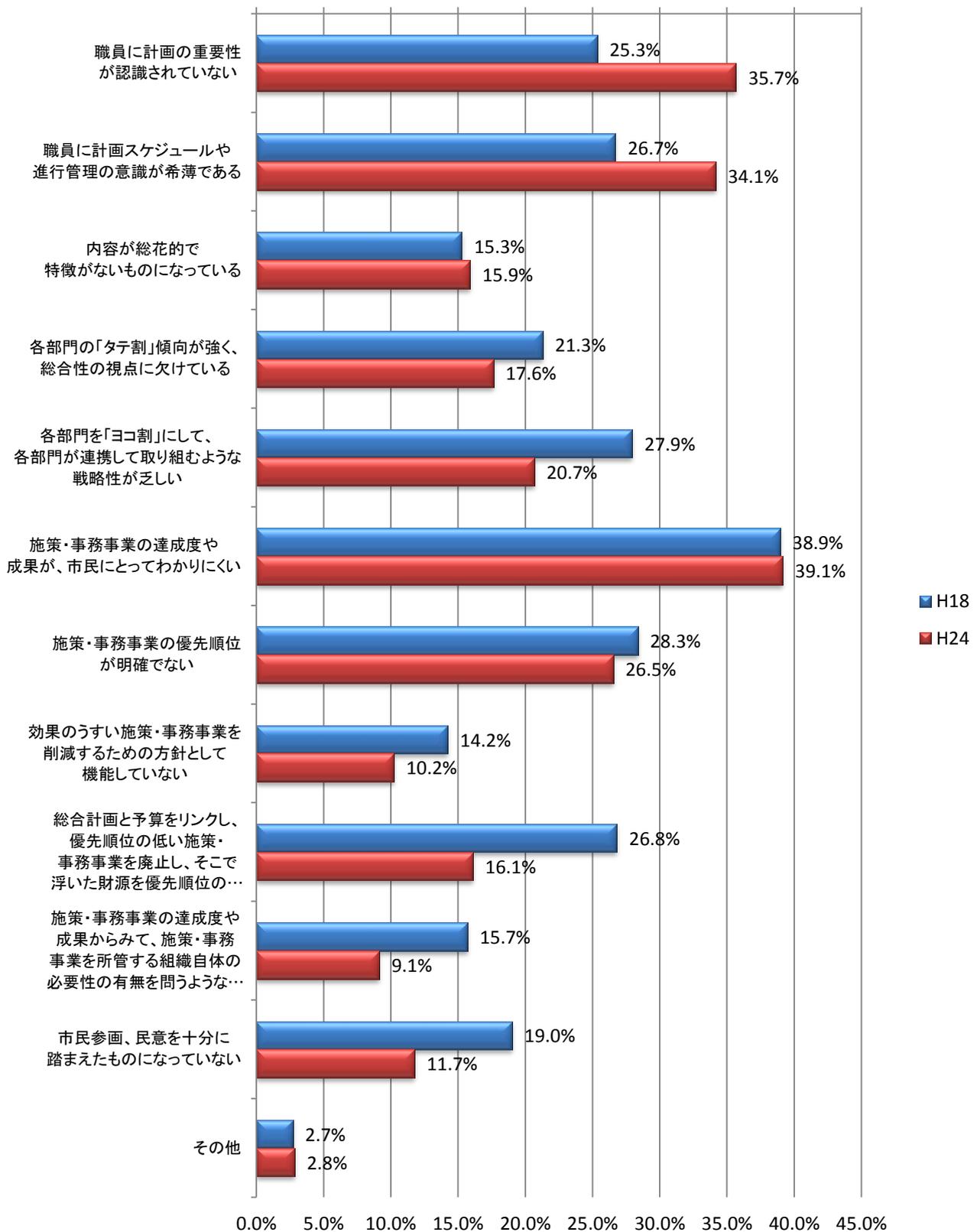
■全体

「施策・事務事業の達成度や成果が、市民にとってわかりにくい」(39.1%)、「職員に計画の重要性が認識されていない」(35.7%)、「職員に計画スケジュールや進行管理の意識が希薄である」(34.1%)が多く選ばれています。

■前回調査時との比較

「職員に計画の重要性が認識されていない」が25.3%から35.7%に、「職員に計画スケジュールや進行管理の意識が希薄である」が26.7%から34.1%に増加しています。

「各部門を「ヨコ割」にして、各部門が連携して取り組むような戦略性が乏しい」が27.9%から20.7%に、「総合計画と予算をリンクし、優先順位の低い施策・事務事業を廃止し、そこで浮いた財源を優先順位の高い施策・事務事業に振り向ける」というような仕組みになっていない」が26.8%から16.1%に、「施策・事務事業の達成度や成果からみて、施策・事務事業を所管する組織自体の必要性の有無を問うような仕組みになっていない」が15.7%から9.1%に、「市民参画、民意を十分に踏まえたものになっていない」が19.0%から11.7%に減少しています。



問3 あなたは、「総合計画」の実効性を高めるため、今後、どのように改善することが望ましいとお考えですか。

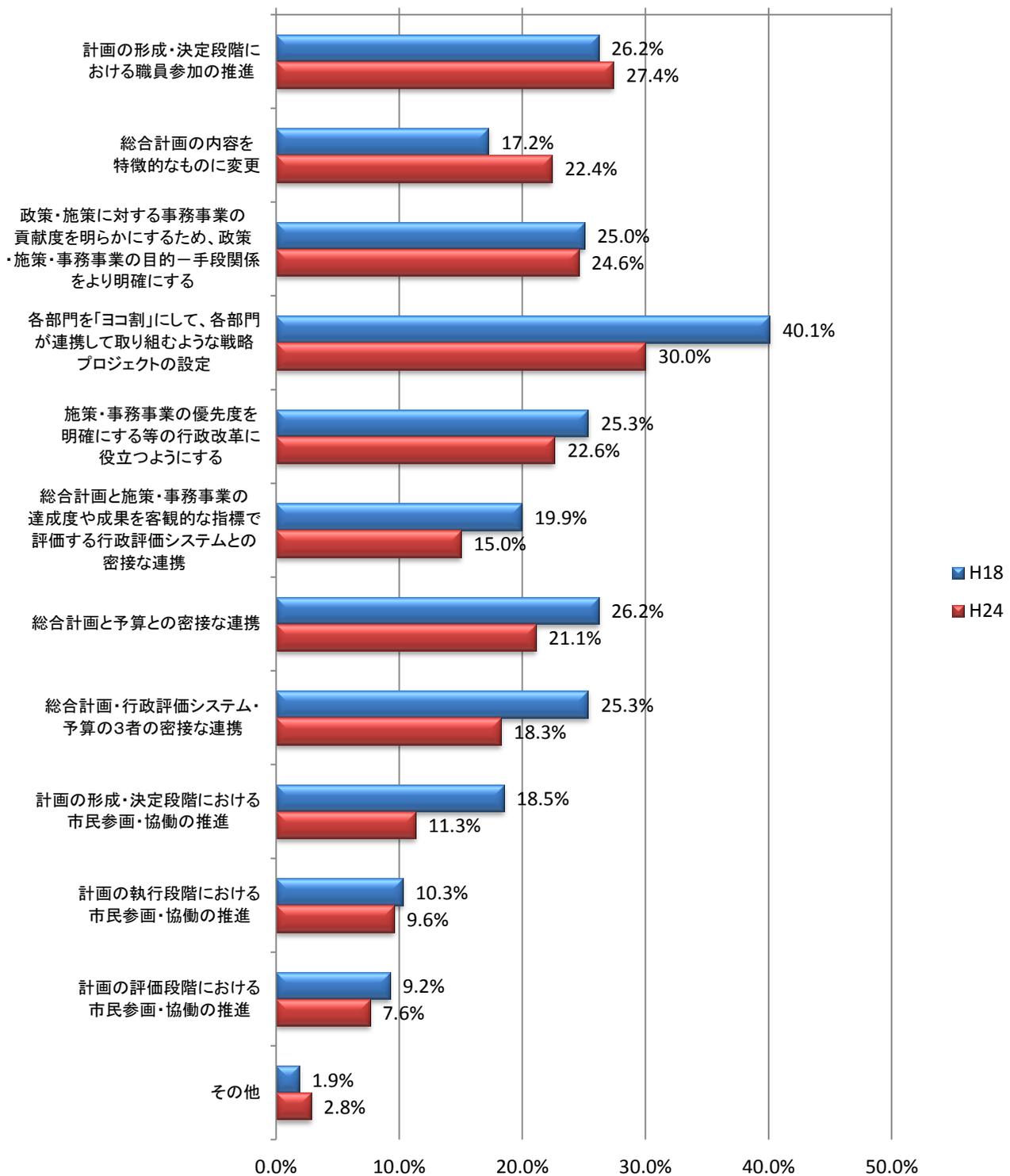
項 目	H18	H24
計画の形成・決定段階における職員参加の推進	252	126
総合計画の内容を特徴的なものに変更	166	103
政策・施策に対する事務事業の貢献度を明らかにするため、政策・施策・事務事業の目的・手段関係をより明確にする	241	113
各部門を「ヨコ割」にして、各部門が連携して取り組むような戦略プロジェクトの設定	386	138
施策・事務事業の優先度を明確にする等の行政改革に役立つようにする	244	104
総合計画と施策・事務事業の達成度や成果を客観的な指標で評価する行政評価システムとの密接な連携	192	69
総合計画と予算との密接な連携	252	97
総合計画・行政評価システム・予算の3者の密接な連携	244	84
計画の形成・決定段階における市民参画・協働の推進	178	52
計画の執行段階における市民参画・協働の推進	99	44
計画の評価段階における市民参画・協働の推進	89	35
その他	18	13
合 計	963	460

■全体

「各部門を「ヨコ割」にして、各部門が連携して取り組むような戦略プロジェクトの設定」(30.0%)、「計画の形成・決定段階における職員参加の推進」(27.4%)、「政策・施策に対する事務事業の貢献度を明らかにするため、政策・施策・事務事業の目的・手段関係をより明確にする」(24.6%)が多く選ばれています。

■前回調査時との比較

「各部門を「ヨコ割」にして、各部門が連携して取り組むような戦略プロジェクトの設定」が40.1%から30.0%に、「総合計画と施策・事務事業の達成度や成果を客観的な指標で評価する行政評価システムとの密接な連携」が19.9%から15.0%に、「総合計画・行政評価システム・予算の3者の密接な連携」が25.3%から18.3%に、「計画の形成・決定段階における市民参画・協働の推進」が18.5%から11.3%に減少しています。



問4 「①」～「⑤」のテーマについて、それぞれの項目(施策や状況)について、「今後力を入れるべき事項」としての『優先度』をすべての項目において1～3の中から1つ選び○を付けて下さい。

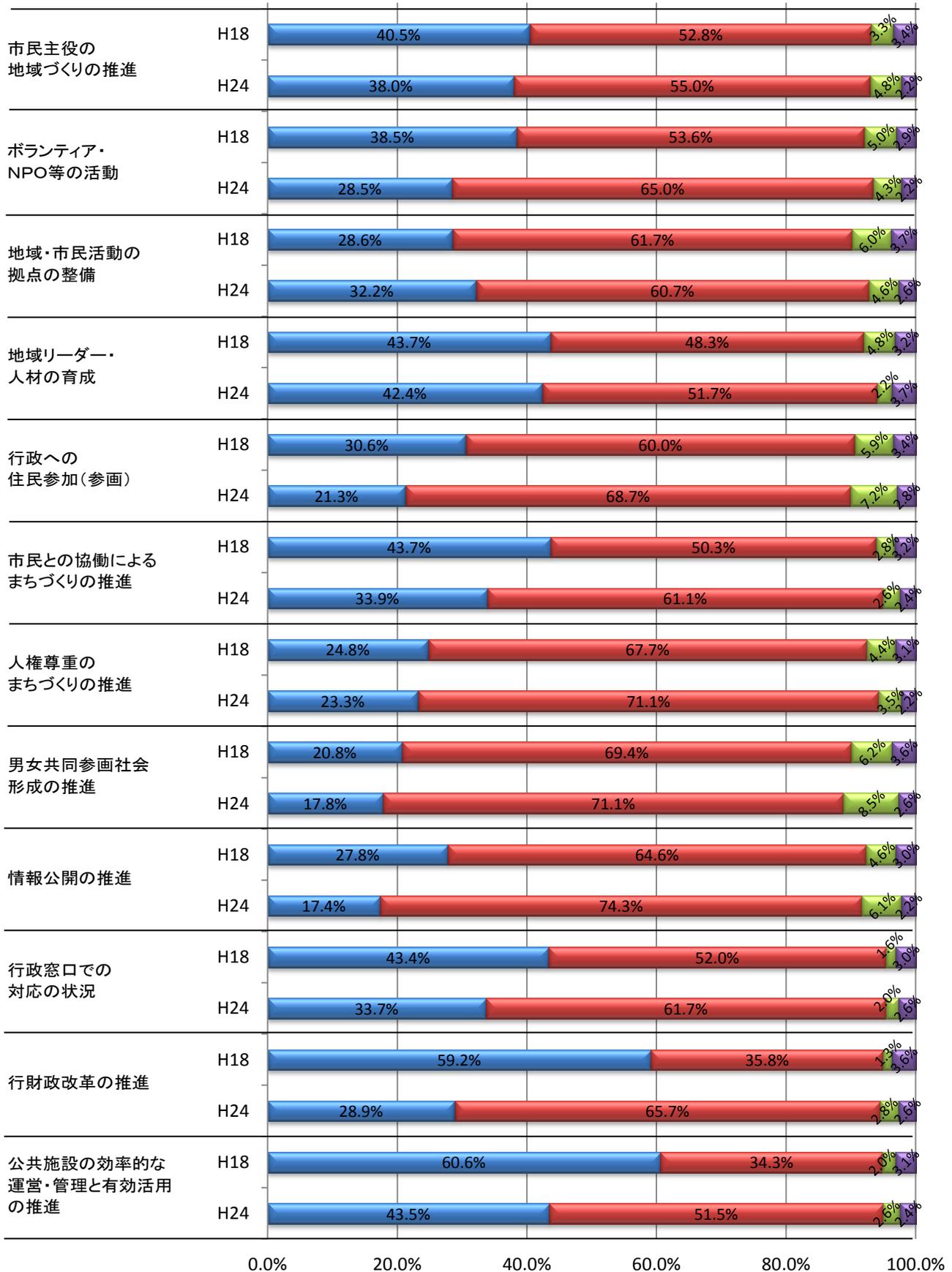
①市民主役の行政運営の確立

項目(施策・状況)		優先すべき	これまでどおり	あまり優先しなくてよい	無回答
市民主役の地域づくりの推進	H18	390	508	32	33
	H24	175	253	22	10
ボランティア・NPO等の活動	H18	371	516	48	28
	H24	131	299	20	10
地域・市民活動の拠点の整備	H18	275	594	58	36
	H24	148	279	21	12
地域リーダー・人材の育成	H18	421	465	46	31
	H24	195	238	10	17
行政への住民参加(参画)	H18	295	578	57	33
	H24	98	316	33	13
市民との協働によるまちづくりの推進	H18	421	484	27	31
	H24	156	281	12	11
人権尊重のまちづくりの推進	H18	239	652	42	30
	H24	107	327	16	10
男女共同参画社会形成の推進	H18	200	668	60	35
	H24	82	327	39	12
情報公開の推進	H18	268	622	44	29
	H24	80	342	28	10
行政窓口での対応の状況	H18	418	501	15	29
	H24	155	284	9	12
行財政改革の推進	H18	570	345	13	35
	H24	133	302	13	12
公共施設の効率的な運営・管理と有効活用の推進	H18	584	330	19	30
	H24	200	237	12	11

■前回調査時との比較

「地域リーダー・人材の育成」については、「あまり優先しなくて良い」4.8%から2.2%に減少しました。
「行財政改革の推進」については、「優先すべき」が59.2%から28.9%に減少し、「これまでどおり」が35.8%から65.7%に、「あまり優先しなくて良い」が1.3%から2.8%に増加しました。
「情報公開の推進」については、「優先すべき」が27.8%から17.4%に減少しました。
「行政窓口での対応の状況」については、「優先すべき」が43.4%から33.7%に減少しました。
「公共施設の効率的な運営・管理と有効活用の推進」については、「優先すべき」が60.6%から43.5%に減少し、「これまでどおり」が34.3%から51.5%に増加しました。

■ 優先すべき
■ これまでどおり
■ あまり優先しなくてよい
■ 無回答



memo

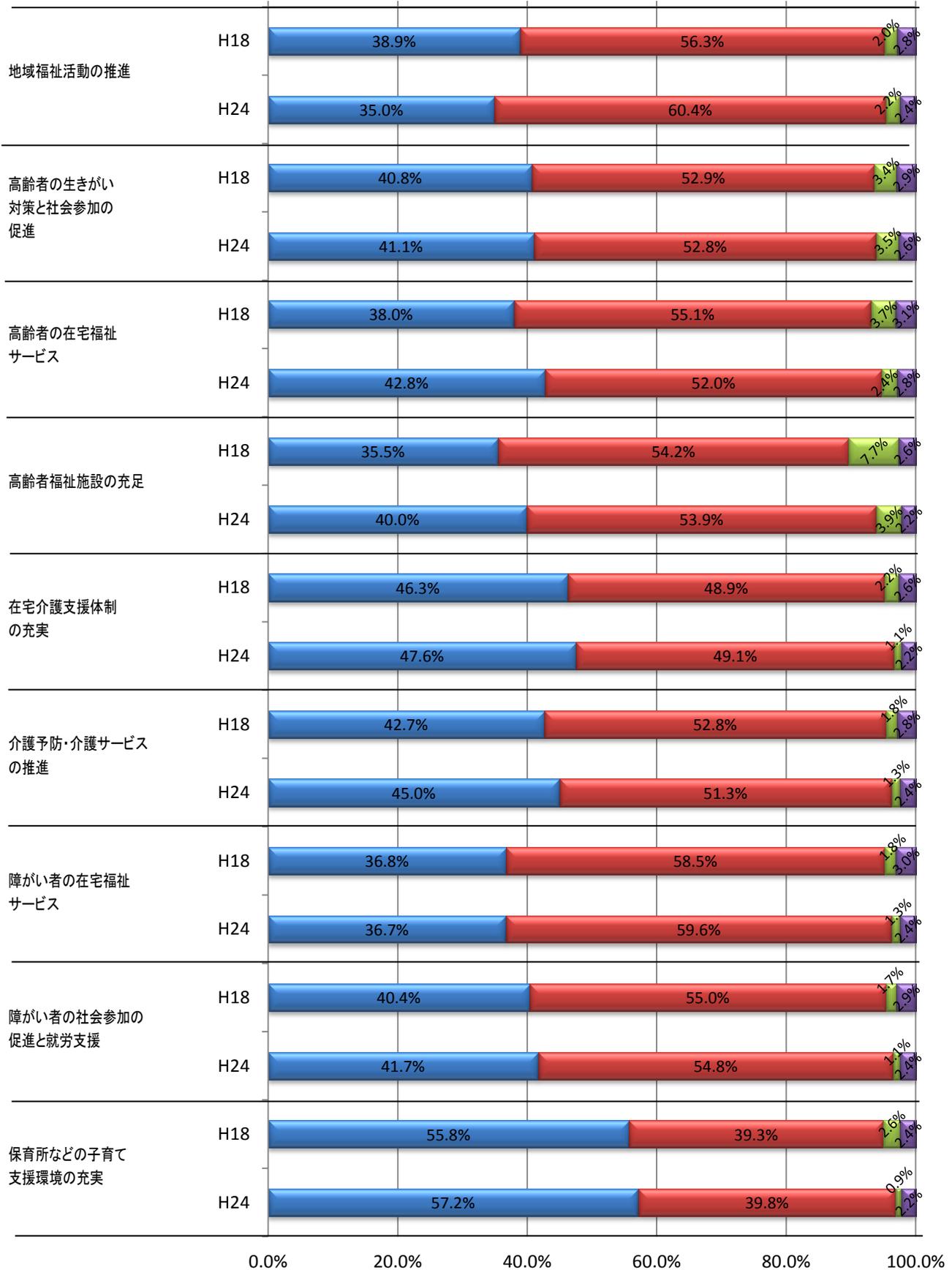
② 安心・安全環境の充実

項目(施策・状況)		優先すべき	これまでどおり	あまり優先しなくてよい	無回答
地域福祉活動の推進	H18	375	542	19	27
	H24	161	278	10	11
高齢者の生きがい対策と社会参加の促進	H18	393	509	33	28
	H24	189	243	16	12
高齢者の在宅福祉サービス	H18	366	531	36	30
	H24	197	239	11	13
高齢者福祉施設の充足	H18	342	522	74	25
	H24	184	248	18	10
在宅介護支援体制の充実	H18	446	471	21	25
	H24	219	226	5	10
介護予防・介護サービスの推進	H18	411	508	17	27
	H24	207	236	6	11
障がい者の在宅福祉サービス	H18	354	563	17	29
	H24	169	274	6	11
障がい者の社会参加の促進と就労支援	H18	389	530	16	28
	H24	192	252	5	11
保育所などの子育て支援環境の充実	H18	537	378	25	23
	H24	263	183	4	10
健康維持増進のための保健サービス	H18	269	623	42	29
	H24	149	288	10	13
医療機関の整備と医療体制の充実	H18	449	425	65	24
	H24	217	213	18	12
台風や地震時の防災対策の充実	H18	536	396	8	23
	H24	292	157	1	10
消防施設・消防体制の整備	H18	248	661	26	28
	H24	127	312	10	11
住民主体の自主防災組織の育成	H18	378	530	28	27
	H24	185	249	14	12
災害時の情報伝達手段の整備	H18	527	397	13	26
	H24	270	177	4	9
地域の防犯対策の推進	H18	509	421	9	24
	H24	176	264	10	10
交通安全対策の推進	H18	245	646	46	26
	H24	121	312	15	12

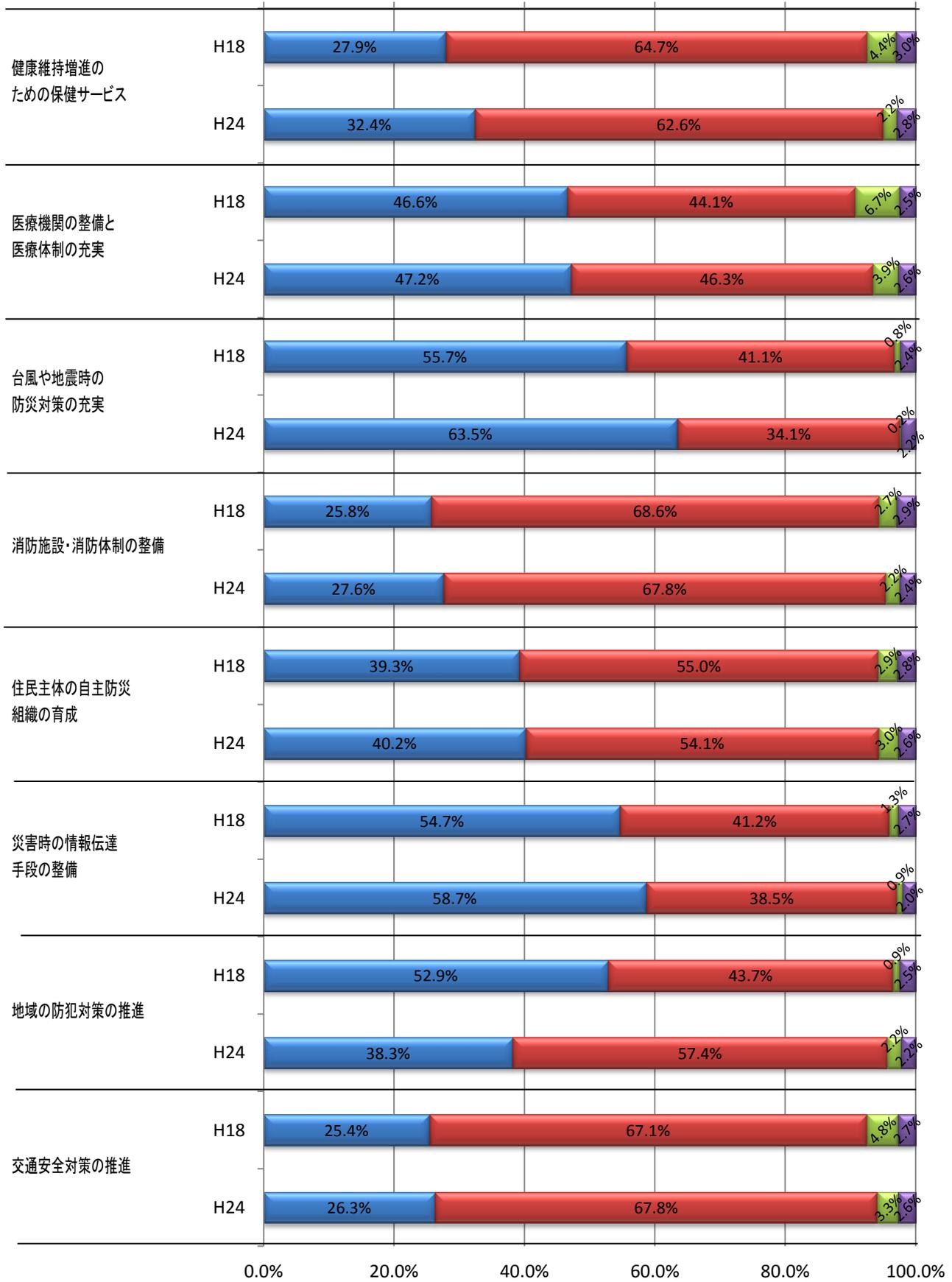
■ 前回調査時との比較

「高齢者福祉施設の充足」については、「あまり優先しなくて良い」が7.7%から3.9%に減少しました。
「在宅介護支援体制の充実」については、「あまり優先しなくて良い」が2.2%から1.1%に減少しました。
「保育所などの子育て支援環境の充実」については、「あまり優先しなくて良い」が2.6%から0.9%に減少しました。
「健康維持増進のための保健サービス」については、「あまり優先しなくて良い」が4.4%から2.2%に減少しました。
「台風や地震時の防災対策の充実」については、「優先すべき」が55.7%から63.5%に増加し、「あまり優先しなくて良い」が0.8%から0.2%に減少しました。
「地域の防犯対策の推進」については、「優先すべき」が52.9%から38.3%に減少し、「あまり優先しなくて良い」が0.9%から2.2%に増加しました。

■ 優先すべき
 ■ これまでどおり
 ■ あまり優先しなくてよい
 ■ 無回答



■ 優先すべき
■ これまでどおり
■ あまり優先しなくてよい
■ 無回答



③ 教育・文化環境の充実

項目(施策・状況)		優先すべき	これまでどおり	あまり優先しなくてよい	無回答
小学校・中学校における教育内容の充実	H18	477	452	19	15
	H24	208	233	9	10
小学校・中学校の施設等の整備	H18	348	539	54	22
	H24	202	232	15	11
図書館や公民館等の生涯学習施設の充実	H18	348	539	54	22
	H24	111	302	38	9
生涯学習機会・活動機会の提供	H18	222	650	67	24
	H24	79	336	33	12
スポーツの振興・普及	H18	181	675	89	18
	H24	81	337	32	10
スポーツ施設の整備	H18	173	625	147	18
	H24	94	310	45	11
芸術文化活動の振興	H18	176	671	94	22
	H24	65	343	38	14
文化施設の整備	H18	125	678	143	17
	H24	65	332	52	11
スポーツ・文化大会の推進	H18	141	679	123	20
	H24	62	341	46	11
産業遺産・文化財や伝統文化・芸能の保存・継承	H18	171	675	96	21
	H24	64	352	29	15
産業遺産・文化財や伝統文化・芸能の観光的活用	H18	155	661	126	21
	H24	67	344	37	12
生涯学習、企業の研究活動等における大学の利活用	H18	226	629	89	19
	H24	68	337	41	14

■ 前回調査時との比較

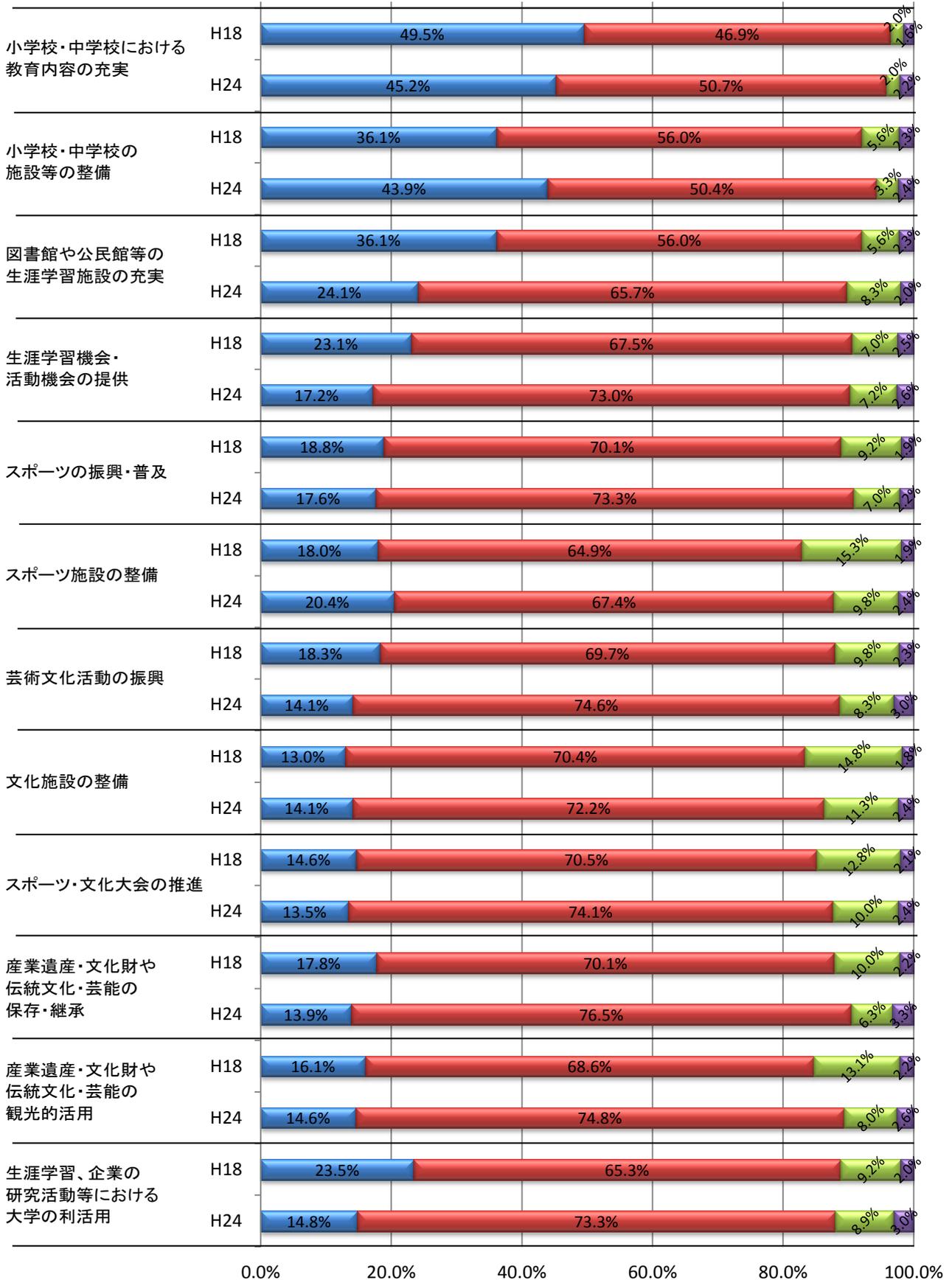
「小学校・中学校の施設等の整備」については、「あまり優先しなくて良い」が5.6%から3.3%に減少しました。
 「図書館や公民館等の生涯学習施設の充実」については、「優先すべき」が36.1%から24.1%に減少し、「あまり優先しなくて良い」が5.6%から8.3%に増加しました。

「スポーツ施設の整備」については、「あまり優先しなくて良い」が15.3%から9.8%に減少しました。

「産業遺産・文化財や伝統文化・芸能の保存・継承」については、「あまり優先しなくて良い」が10.0%から6.3%に減少しました。

「産業遺産・文化財や伝統文化・芸能の観光的活用」については、「あまり優先しなくて良い」が13.1%から8.0%に減少しました。

■ 優先すべき
■ これまでどおり
■ あまり優先しなくてよい
■ 無回答



memo

④ にぎわい・活力環境の創出

項目(施策・状況)		優先すべき	これまでどおり	あまり優先しなくてよい	無回答
土地区画整理事業など計画的な土地利用の推進	H18	318	530	89	26
	H24	102	310	34	14
新幹線、空港の利用のしやすさ	H18	296	538	112	17
	H24	119	286	45	10
地域間を結ぶ幹線道路の整備	H18	296	512	136	19
	H24	129	266	51	14
JR、バス等の地域生活交通の運行状況	H18	248	591	106	18
	H24	159	260	26	15
インターネット等の情報通信環境の整備	H18	256	617	70	20
	H24	96	326	25	13
魅力ある計画的な住宅地の形成	H18	232	591	117	23
	H24	97	307	45	11
企業誘致や新しい産業の創出	H18	561	328	58	16
	H24	273	162	13	12
地元企業の育成	H18	454	451	40	18
	H24	235	203	10	12
産・学・公・民の連携による新しい産業づくりと人づくり	H18	381	527	34	21
	H24	138	288	21	13
中心市街地、駅前周辺の商業施設の充実	H18	344	505	95	19
	H24	141	267	39	13
地方卸売市場など流通拠点の整備	H18	137	679	126	21
	H24	64	341	43	12
優れた自然環境や歴史、文化を活かした観光振興	H18	227	597	120	19
	H24	103	309	38	10
宿泊施設や観光集客施設の整備	H18	185	576	184	18
	H24	89	298	61	12
農林水産業の担い手の育成	H18	272	596	76	19
	H24	141	286	20	13
ほ場整備・漁港整備など生産基盤の整備	H18	119	683	140	21
	H24	56	354	37	13
森林・農地・海岸の保全	H18	203	665	72	23
	H24	81	345	20	14
米・果樹・野菜・水産物等の販売の促進	H18	221	651	70	21
	H24	102	331	12	15
森林資源の活用	H18	154	669	119	21
	H24	72	343	31	14
地産地消の推進	H18	357	538	46	22
	H24	176	260	11	13
雇用機会の確保	H18	611	317	15	20
	H24	285	160	3	12
職業能力の開発向上	H18	374	539	28	22
	H24	171	271	6	12

■ 前回調査時との比較

「土地区画整理事業など計画的な土地利用の推進」については、「優先すべき」が33.0%から22.2%に減少しました。

「JR、バス等の地域生活交通の運行状況」については、「優先すべき」が25.8%から34.6%に増加しました。

「企業誘致や新しい産業の創出」については、「あまり優先しなくて良い」が6.0%から2.8%に減少しました。

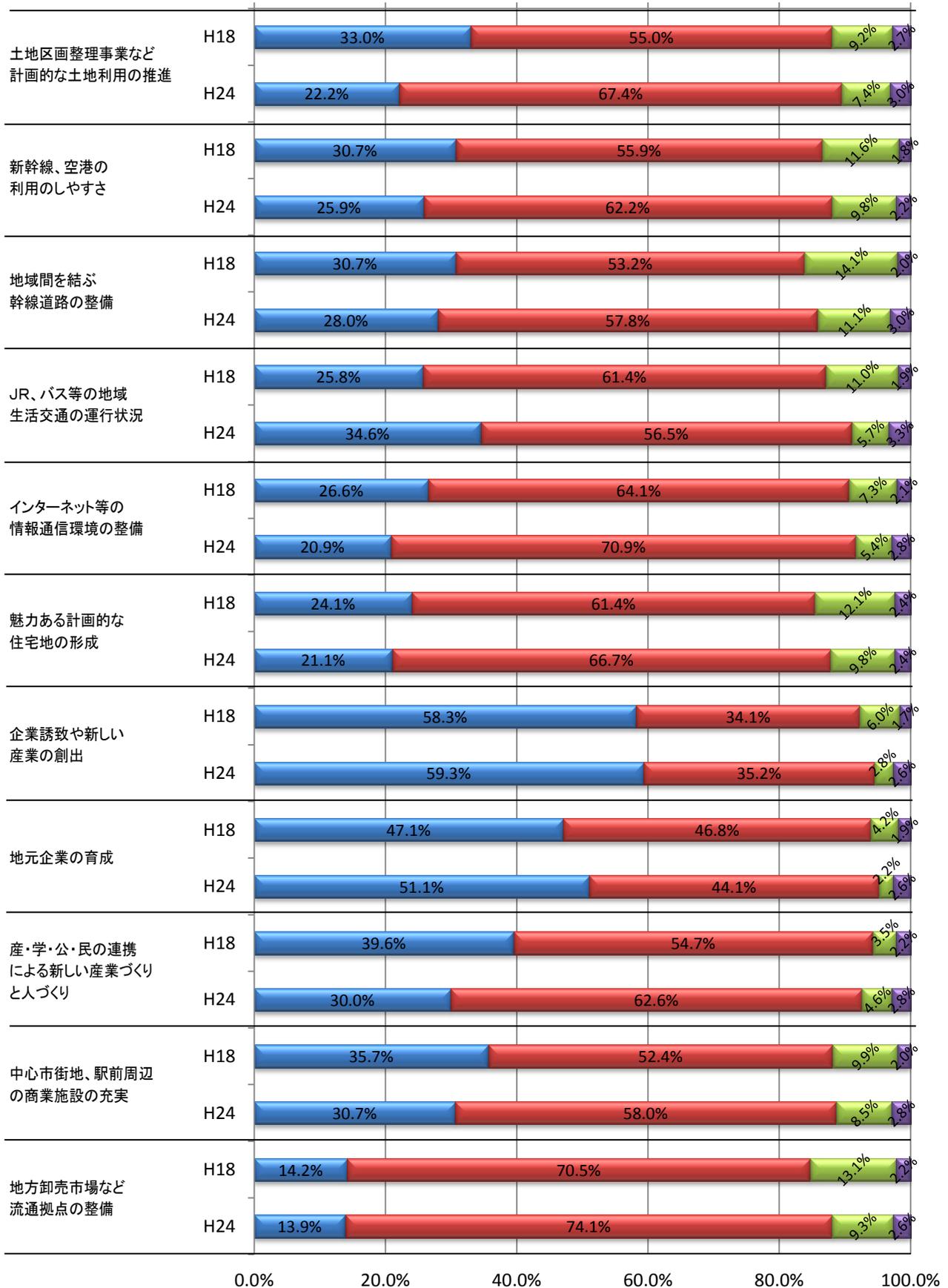
「米・果樹・野菜・水産物等の販売の促進」については、「あまり優先しなくて良い」が7.3%から2.6%に減少しました。

「地産地消の推進」については、「あまり優先しなくて良い」が4.8%から2.4%に減少しました。

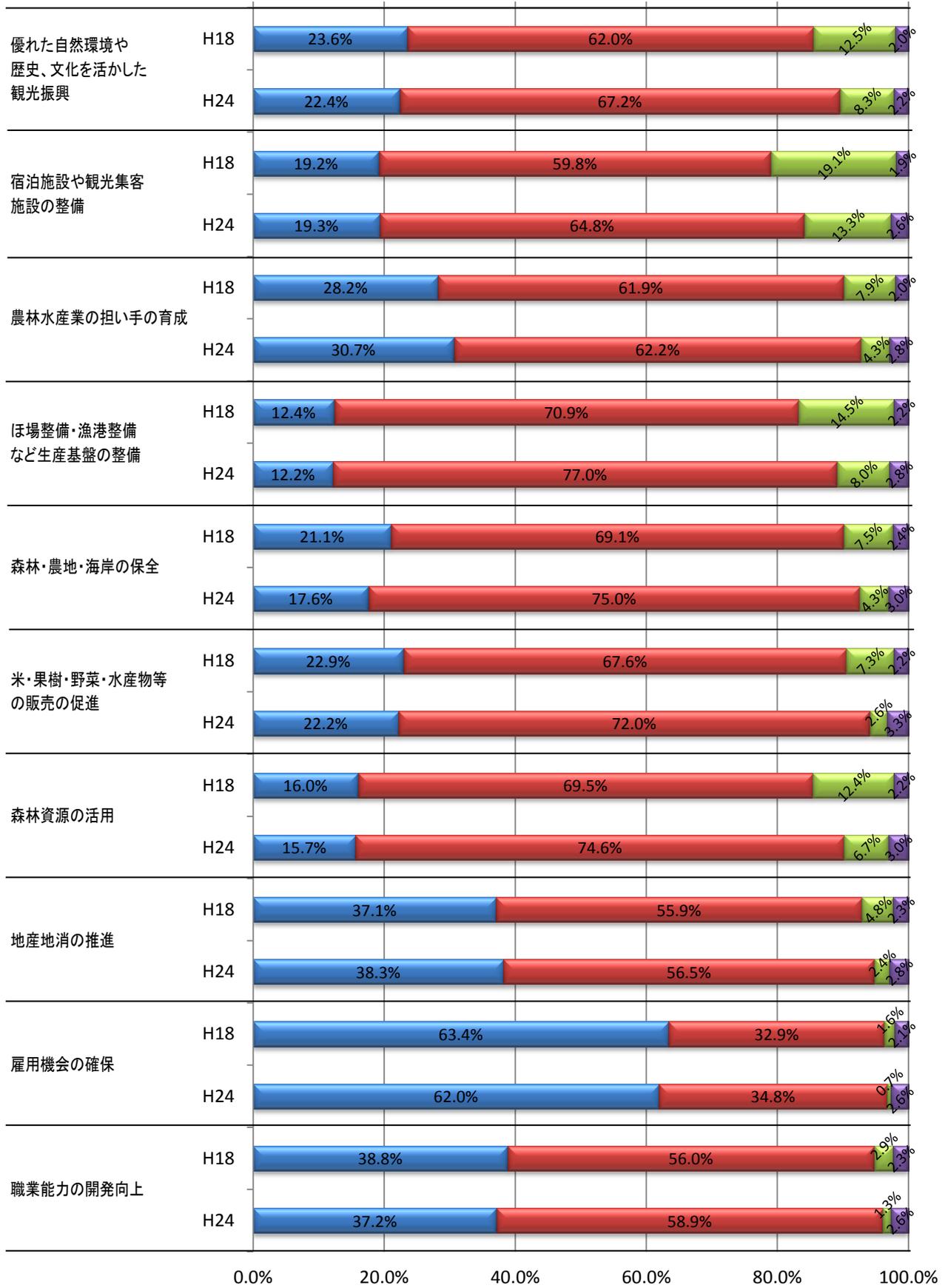
「雇用機会の確保」については、「あまり優先しなくて良い」が1.6%から0.7%に減少しました。

「職業能力の開発向上」については、「あまり優先しなくて良い」が2.9%から1.3%に減少しました。

■ 優先すべき
 ■ これまでどおり
 ■ あまり優先しなくてよい
 ■ 無回答



■ 優先すべき
■ これまでどおり
■ あまり優先しなくてよい
■ 無回答



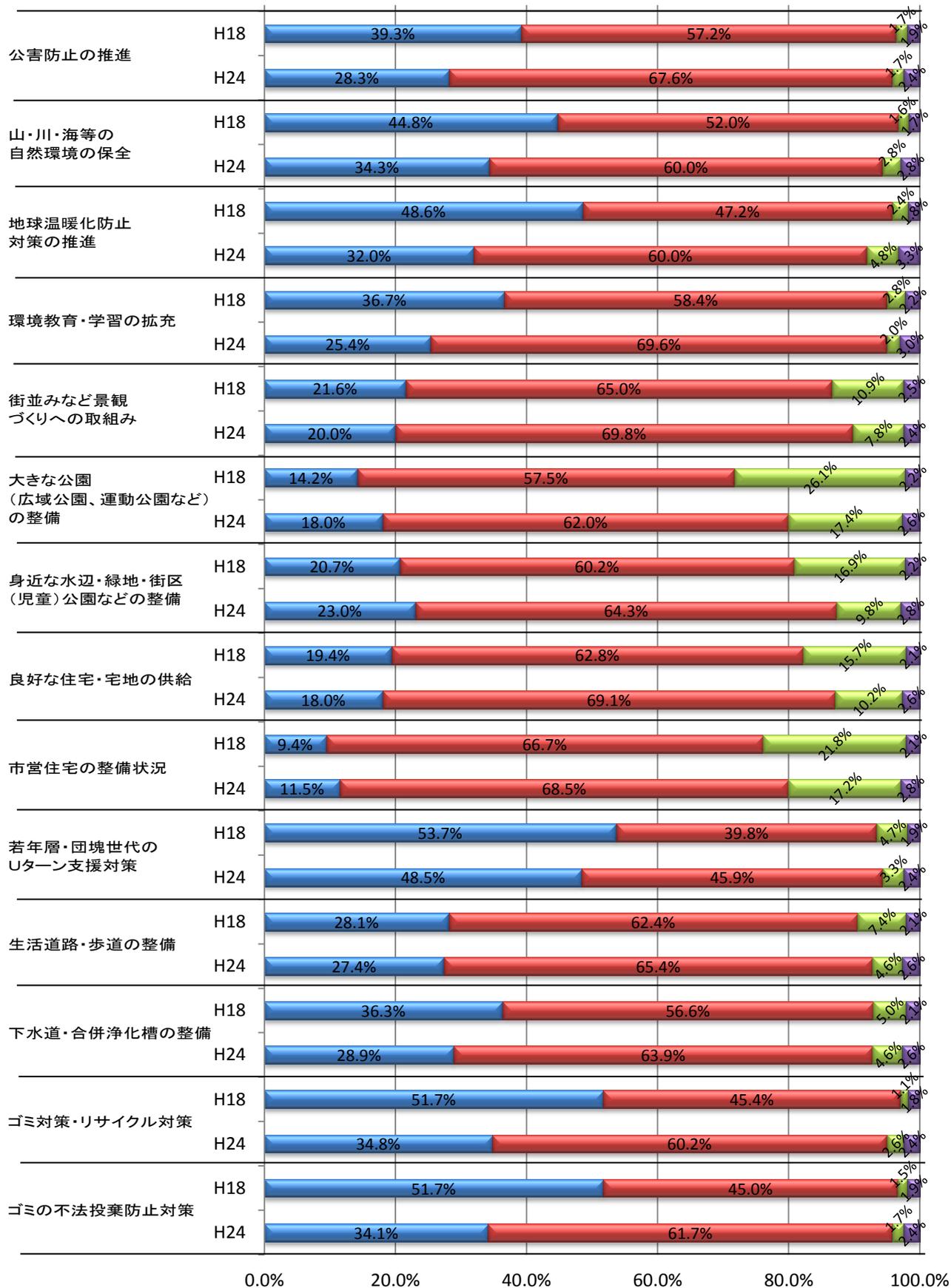
⑤ 定住環境の充実

項目(施策・状況)		優先すべき	これまでどおり	あまり優先しなくてよい	無回答
公害防止の推進	H18	378	551	16	18
	H24	130	311	8	11
山・川・海等の自然環境の保全	H18	431	501	15	16
	H24	158	276	13	13
地球温暖化防止対策の推進	H18	468	455	23	17
	H24	147	276	22	15
環境教育・学習の拡充	H18	353	562	27	21
	H24	117	320	9	14
街並みなど景観づくりへの取組み	H18	208	626	105	24
	H24	92	321	36	11
大きな公園(広域公園、運動公園など)の整備	H18	137	554	251	21
	H24	83	285	80	12
身近な水辺・緑地・街区(児童)公園などの整備	H18	199	580	163	21
	H24	106	296	45	13
良好な住宅・宅地の供給	H18	187	605	151	20
	H24	83	318	47	12
市営住宅の整備状況	H18	91	642	210	20
	H24	53	315	79	13
若年層・団塊世代のUターン支援対策	H18	517	383	45	18
	H24	223	211	15	11
生活道路・歩道の整備	H18	271	601	71	20
	H24	126	301	21	12
下水道・合併浄化槽の整備	H18	350	545	48	20
	H24	133	294	21	12
ゴミ対策・リサイクル対策	H18	498	437	11	17
	H24	160	277	12	11
ゴミの不法投棄防止対策	H18	498	433	14	18
	H24	157	284	8	11

■ 前回調査時との比較

「山・川・海等の自然環境の保全」については、「あまり優先しなくて良い」が1.6%から2.8%に増加しました。
 「地球温暖化防止対策の推進」については、「優先すべき」が48.6%から32.0%に減少し、「あまり優先しなくて良い」が2.4%から4.8%に増加しました。
 「環境教育・学習の拡充」については、「優先すべき」が36.7%から25.4%に減少しました。
 「ゴミ対策・リサイクル対策」については、「優先すべき」が51.7%から34.8%に減少し、「あまり優先しなくて良い」が1.1%から2.6%に増加しました。
 「ゴミの不法投棄防止対策」については、「優先すべき」が51.7%から34.1%に減少しました。

■ 優先すべき
 ■ これまでどおり
 ■ あまり優先しなくてよい
 ■ 無回答



問5 以下に示す主要施策について特に重要と思われるものは何ですか？

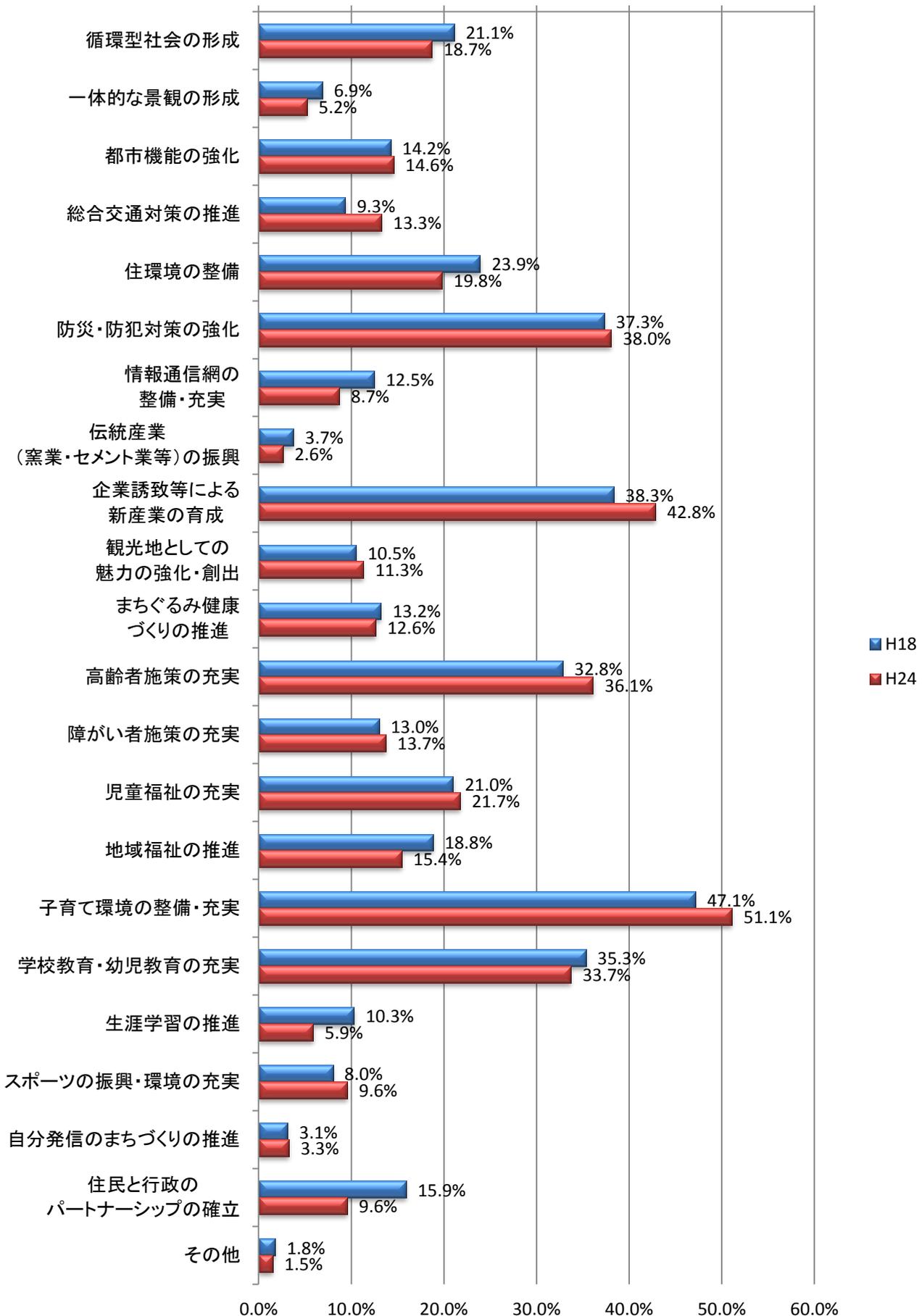
項 目	H18	H24
循環型社会の形成	203	86
一体的な景観の形成	66	24
都市機能の強化	137	67
総合交通対策の推進	90	61
住環境の整備	230	91
防災・防犯対策の強化	359	175
情報通信網の整備・充実	120	40
伝統産業(窯業・セメント業等)の振興	36	12
企業誘致等による新産業の育成	369	197
観光地としての魅力の強化・創出	101	52
まちぐるみ健康づくりの推進	127	58
高齢者施策の充実	316	166
障がい者施策の充実	125	63
児童福祉の充実	202	100
地域福祉の推進	181	71
子育て環境の整備・充実	454	235
学校教育・幼児教育の充実	340	155
生涯学習の推進	99	27
スポーツの振興・環境の充実	77	44
自分発信のまちづくりの推進	30	15
住民と行政のパートナーシップの確立	153	44
その他	17	7
合 計	963	460

■全体

「子育て環境の整備・充実」(51.1%)、「企業誘致による新産業の育成」(42.8%)、「防災・防犯対策の強化」(38.0%)、「高齢者施策の充実」(36.1%)、「学校教育・幼児教育の充実」(33.7%)の順に選ばれています。

■前回調査時との比較

「総合交通対策の推進」が9.3%から13.3%に増加しました。
 「情報通信網の整備・充実」が12.5%から8.7%に減少しました。
 「伝統産業(窯業・セメント業等)の振興」が3.7%から2.6%に減少しました。
 「企業誘致等による新産業の育成」が38.3%から42.8%に増加しました。
 「生涯学習の推進」が10.3%から5.9%に減少しました。
 「住民と行政のパートナーシップの確立」が15.9%から9.6%に減少しました。



問6 山陽小野田市の行財政改革として、何に重点的に取り組むべきだと思いますか？

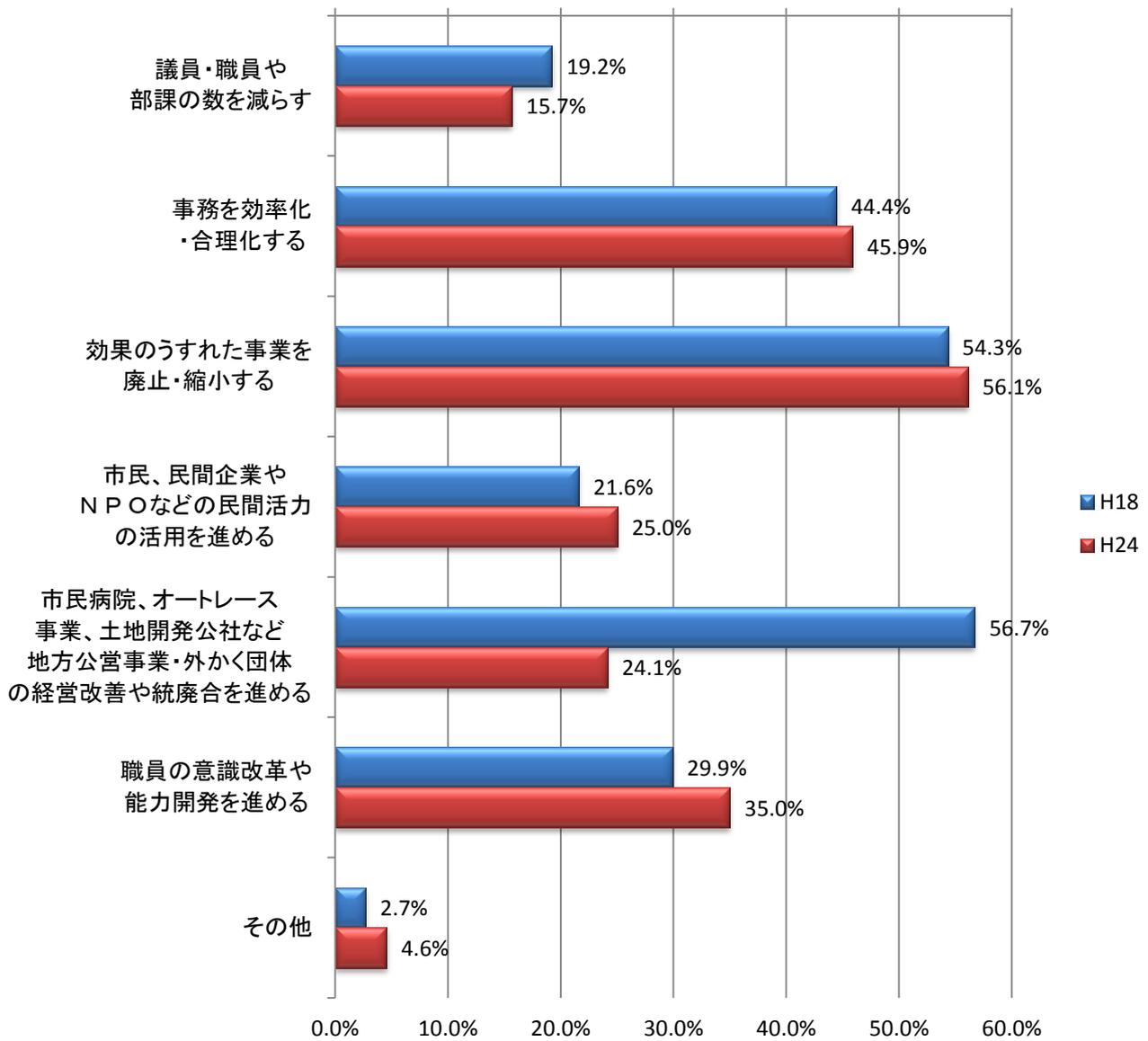
項 目	H18	H24
議員・職員や部課の数を減らす	185	72
事務を効率化・合理化する	428	211
効果のうすれた事業を廃止・縮小する	523	258
市民、民間企業やNPOなどの民間活力の活用を進める	208	115
市民病院、オートレース事業、土地開発公社など地方公営事業・外かく団体の経営改善や統廃合を進める	546	111
職員の意識改革や能力開発を進める	288	161
その他	26	21
合 計	963	460

■全体

「効果のうすれた事業を廃止・縮小する」(56.1%)、「事務を効率化・合理化する」(45.9%)、「職員の意識改革や能力開発を進める」(35.0%)が多く選ばれています。

■前回調査時との比較

「市民病院、オートレース事業、土地開発公社など地方公営事業・外かく団体の経営改善や統廃合を進める」が56.7%から24.1%に減少し、順位も1位から5位になりました。
 その他、「効果のうすれた事業を廃止・縮小する」が2位から1位に、「事務を効率化・合理化する」が3位から2位に、「職員の意識改革や能力開発を進める」が4位から3位になりました。



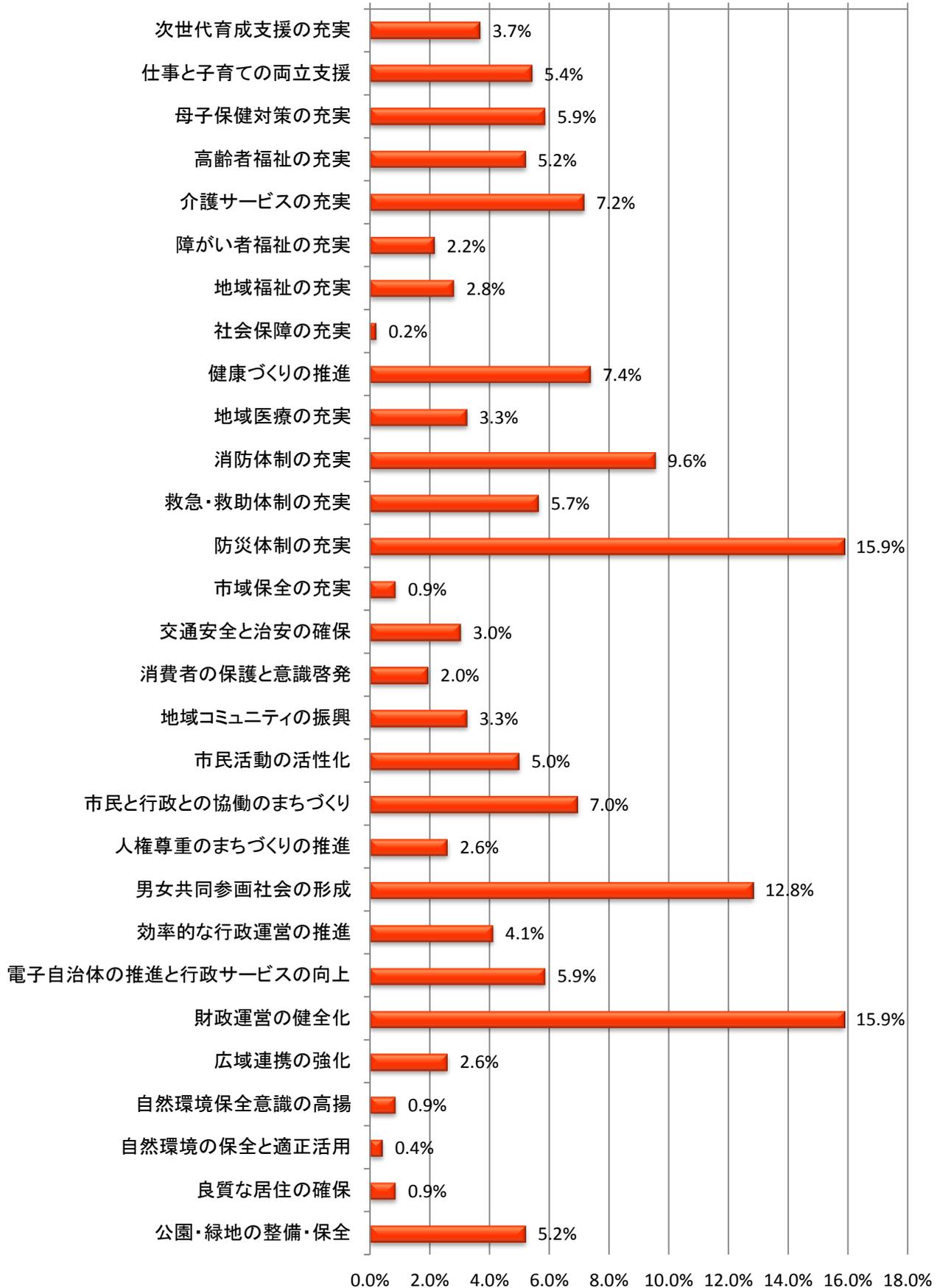
memo

問7 第一次山陽小野田市総合計画ができた後(平成20年3月以降)、良くなったと思うところと悪くなったと思うところはどこですか。また、今後、特に力を入れて取り組むべきと思う施策と、力を入れる必要がないと思う施策についてもお答えください。

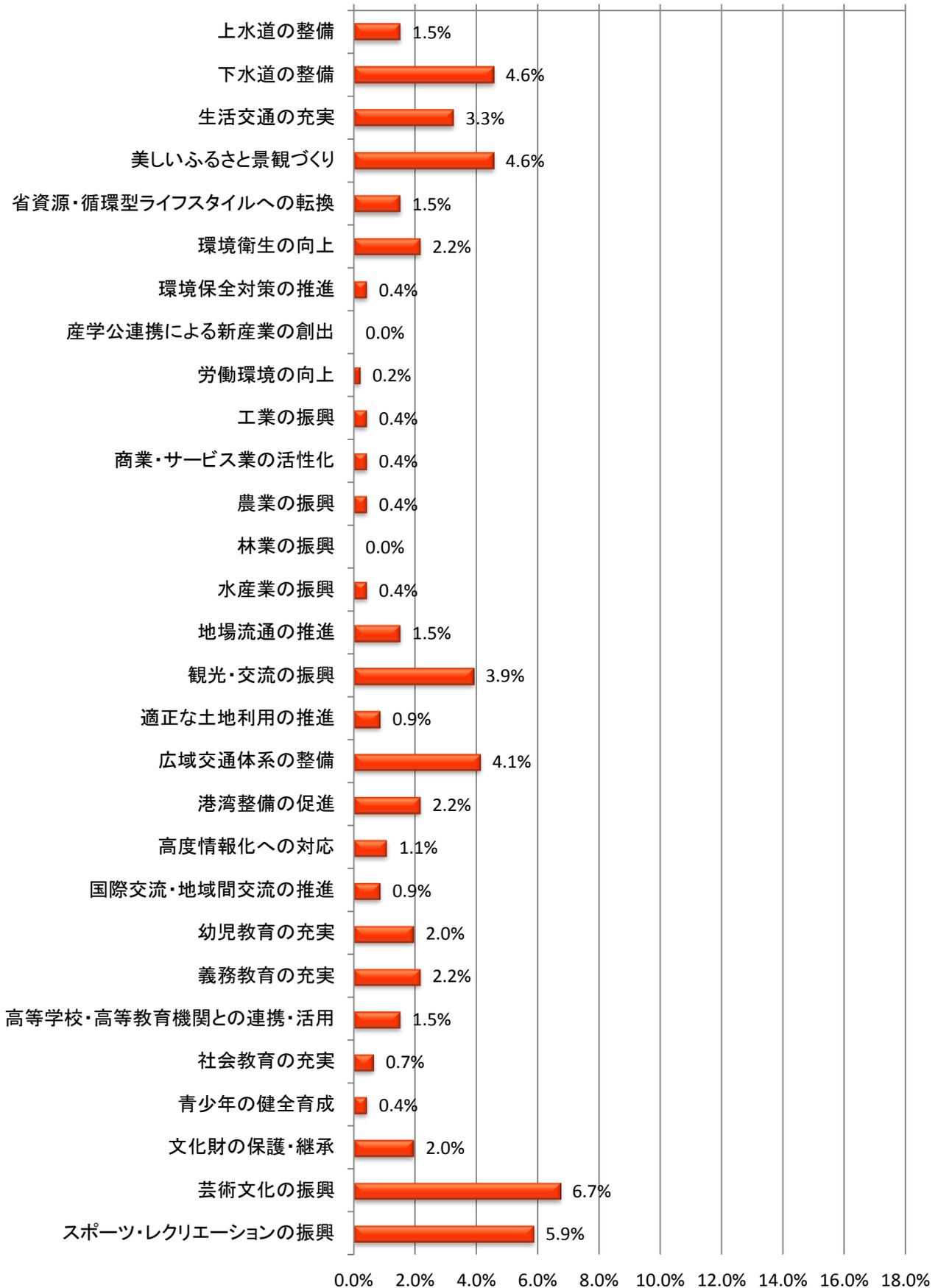
●良くなったところ

項 目	H18	H24
次世代育成支援の充実		17
仕事と子育ての両立支援		25
母子保健対策の充実		27
高齢者福祉の充実		24
介護サービスの充実		33
障がい者福祉の充実		10
地域福祉の充実		13
社会保障の充実		1
健康づくりの推進		34
地域医療の充実		15
消防体制の充実		44
救急・救助体制の充実		26
防災体制の充実		73
市域保全の充実		4
交通安全と治安の確保		14
消費者の保護と意識啓発		9
地域コミュニティの振興		15
市民活動の活性化		23
市民と行政との協働のまちづくり		32
人権尊重のまちづくりの推進		12
男女共同参画社会の形成		59
効率的な行政運営の推進		19
電子自治体の推進と行政サービスの向上		27
財政運営の健全化		73
広域連携の強化		12
自然環境保全意識の高揚		4
自然環境の保全と適正活用		2
良質な居住の確保		4
公園・緑地の整備・保全		24
上水道の整備		7
下水道の整備		21
生活交通の充実		15
美しいふるさと景観づくり		21
省資源・循環型ライフスタイルへの転換		7
環境衛生の向上		10
環境保全対策の推進		2
産学公連携による新産業の創出		0
労働環境の向上		1
工業の振興		2
商業・サービス業の活性化		2
農業の振興		2
林業の振興		0
水産業の振興		2
地場流通の推進		7
観光・交流の振興		18
適正な土地利用の推進		4
広域交通体系の整備		19
港湾整備の促進		10
高度情報化への対応		5
国際交流・地域間交流の推進		4
幼児教育の充実		9
義務教育の充実		10
高等学校・高等教育機関との連携・活用		7
社会教育の充実		3
青少年の健全育成		2
文化財の保護・継承		9
芸術文化の振興		31
スポーツ・レクリエーションの振興		27
合 計		460

良くなったところ



良くなったところ



memo

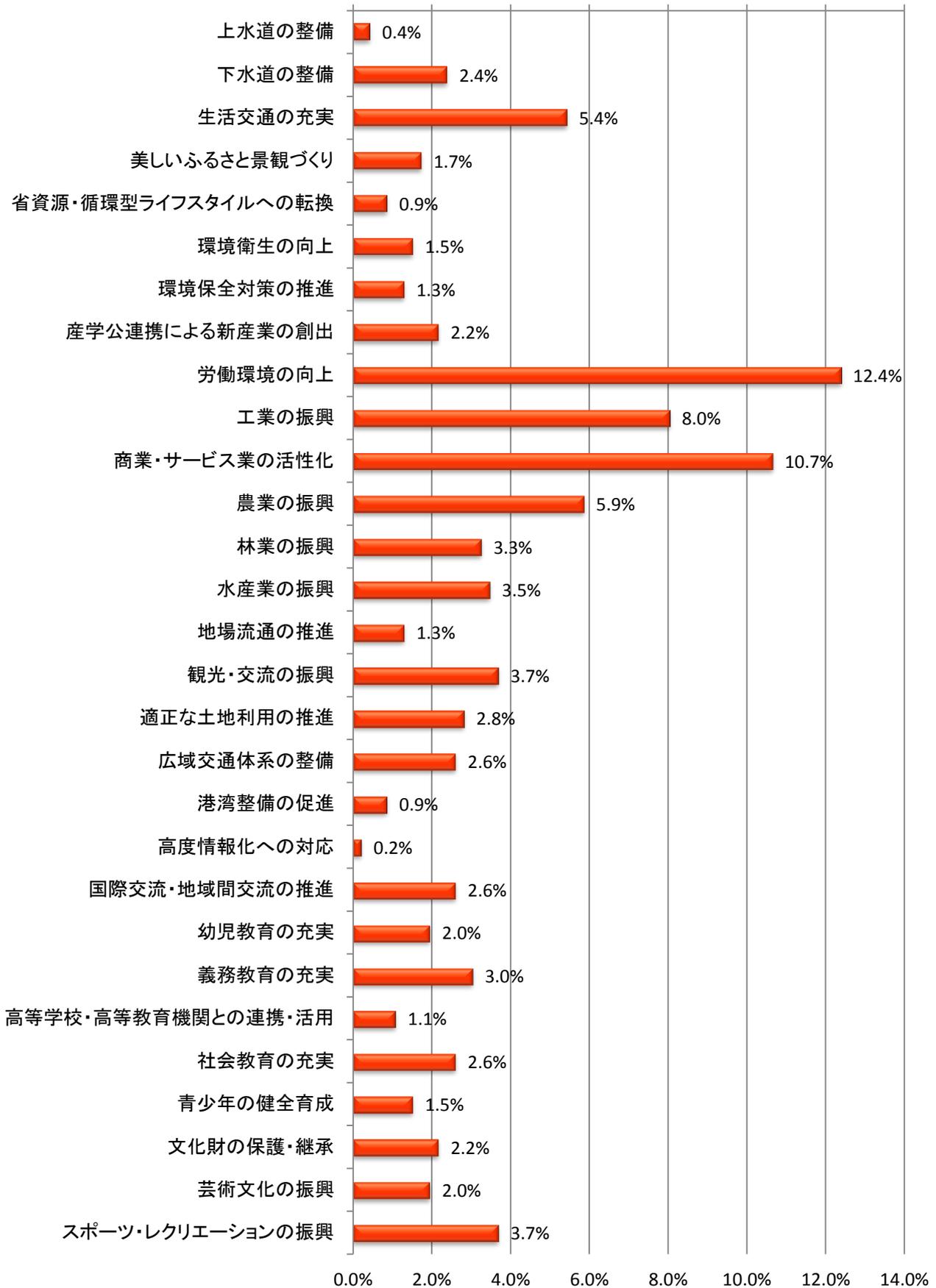
●悪くなったところ

項 目	H18	H24
次世代育成支援の充実		10
仕事と子育ての両立支援		17
母子保健対策の充実		9
高齢者福祉の充実		12
介護サービスの充実		5
障がい者福祉の充実		7
地域福祉の充実		7
社会保障の充実		16
健康づくりの推進		7
地域医療の充実		33
消防体制の充実		9
救急・救助体制の充実		11
防災体制の充実		16
市域保全の充実		6
交通安全と治安の確保		13
消費者の保護と意識啓発		8
地域コミュニティの振興		12
市民活動の活性化		14
市民と行政との協働のまちづくり		11
人権尊重のまちづくりの推進		2
男女共同参画社会の形成		4
効率的な行政運営の推進		10
電子自治体の推進と行政サービスの向上		8
財政運営の健全化		12
広域連携の強化		15
自然環境保全意識の高揚		6
自然環境の保全と適正活用		4
良質な居住の確保		8
公園・緑地の整備・保全		13
上水道の整備		2
下水道の整備		11
生活交通の充実		25
美しいふるさと景観づくり		8
省資源・循環型ライフスタイルへの転換		4
環境衛生の向上		7
環境保全対策の推進		6
産学公連携による新産業の創出		10
労働環境の向上		57
工業の振興		37
商業・サービス業の活性化		49
農業の振興		27
林業の振興		15
水産業の振興		16
地場流通の推進		6
観光・交流の振興		17
適正な土地利用の推進		13
広域交通体系の整備		12
港湾整備の促進		4
高度情報化への対応		1
国際交流・地域間交流の推進		12
幼児教育の充実		9
義務教育の充実		14
高等学校・高等教育機関との連携・活用		5
社会教育の充実		12
青少年の健全育成		7
文化財の保護・継承		10
芸術文化の振興		9
スポーツ・レクリエーションの振興		17
合 計		460

悪くなったところ



悪くなったところ

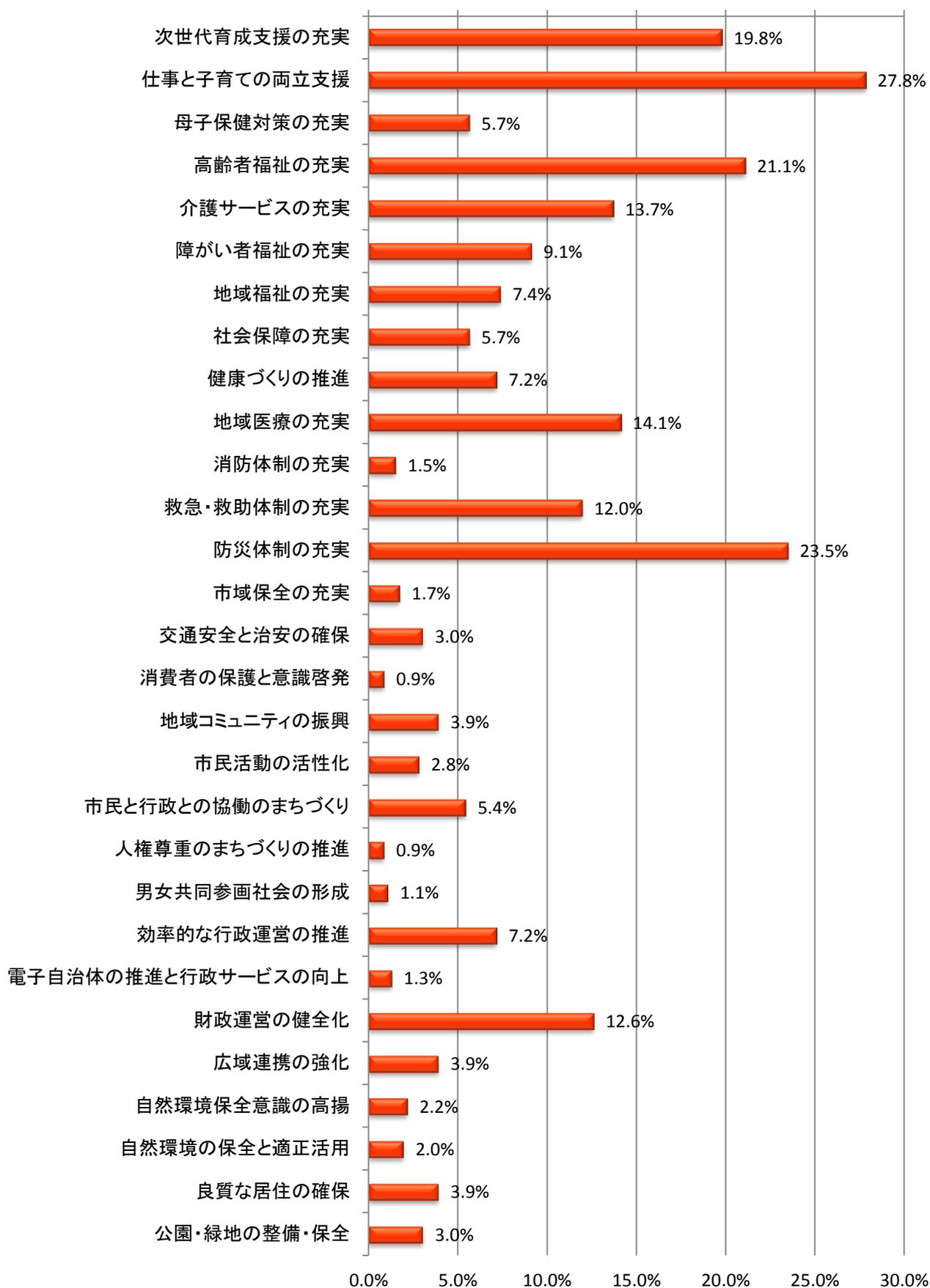


memo

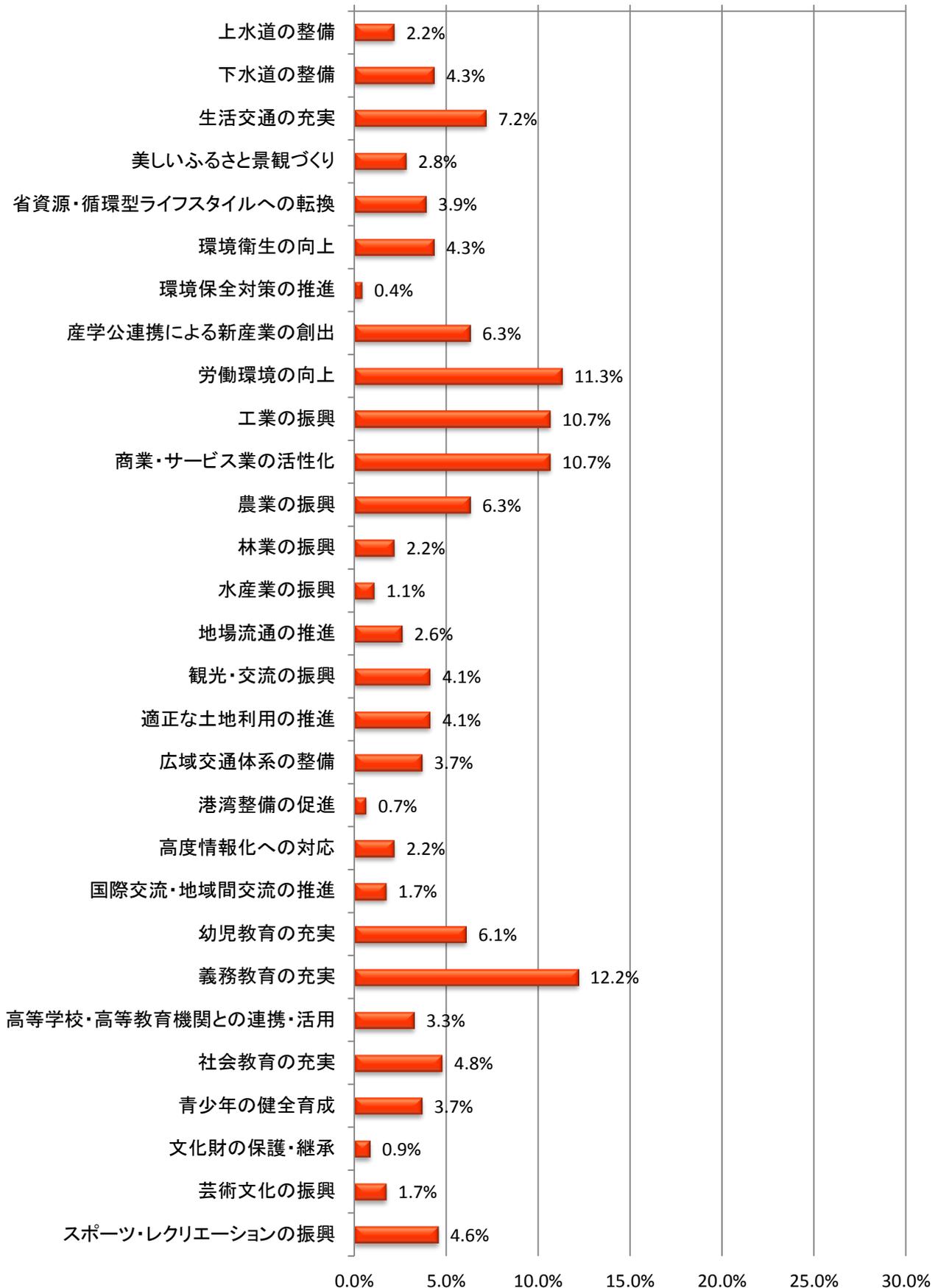
●特に力を入れるべき施策

項目	H18	H24
次世代育成支援の充実		91
仕事と子育ての両立支援		128
母子保健対策の充実		26
高齢者福祉の充実		97
介護サービスの充実		63
障がい者福祉の充実		42
地域福祉の充実		34
社会保障の充実		26
健康づくりの推進		33
地域医療の充実		65
消防体制の充実		7
救急・救助体制の充実		55
防災体制の充実		108
市域保全の充実		8
交通安全と治安の確保		14
消費者の保護と意識啓発		4
地域コミュニティの振興		18
市民活動の活性化		13
市民と行政との協働のまちづくり		25
人権尊重のまちづくりの推進		4
男女共同参画社会の形成		5
効率的な行政運営の推進		33
電子自治体の推進と行政サービスの向上		6
財政運営の健全化		58
広域連携の強化		18
自然環境保全意識の高揚		10
自然環境の保全と適正活用		9
良質な居住の確保		18
公園・緑地の整備・保全		14
上水道の整備		10
下水道の整備		20
生活交通の充実		33
美しいふるさと景観づくり		13
省資源・循環型ライフスタイルへの転換		18
環境衛生の向上		20
環境保全対策の推進		2
産学公連携による新産業の創出		29
労働環境の向上		52
工業の振興		49
商業・サービス業の活性化		49
農業の振興		29
林業の振興		10
水産業の振興		5
地場流通の推進		12
観光・交流の振興		19
適正な土地利用の推進		19
広域交通体系の整備		17
港湾整備の促進		3
高度情報化への対応		10
国際交流・地域間交流の推進		8
幼児教育の充実		28
義務教育の充実		56
高等学校・高等教育機関との連携・活用		15
社会教育の充実		22
青少年の健全育成		17
文化財の保護・継承		4
芸術文化の振興		8
スポーツ・レクリエーションの振興		21
合 計		460

特に力を入れるべき施策



特に力を入れるべき施策

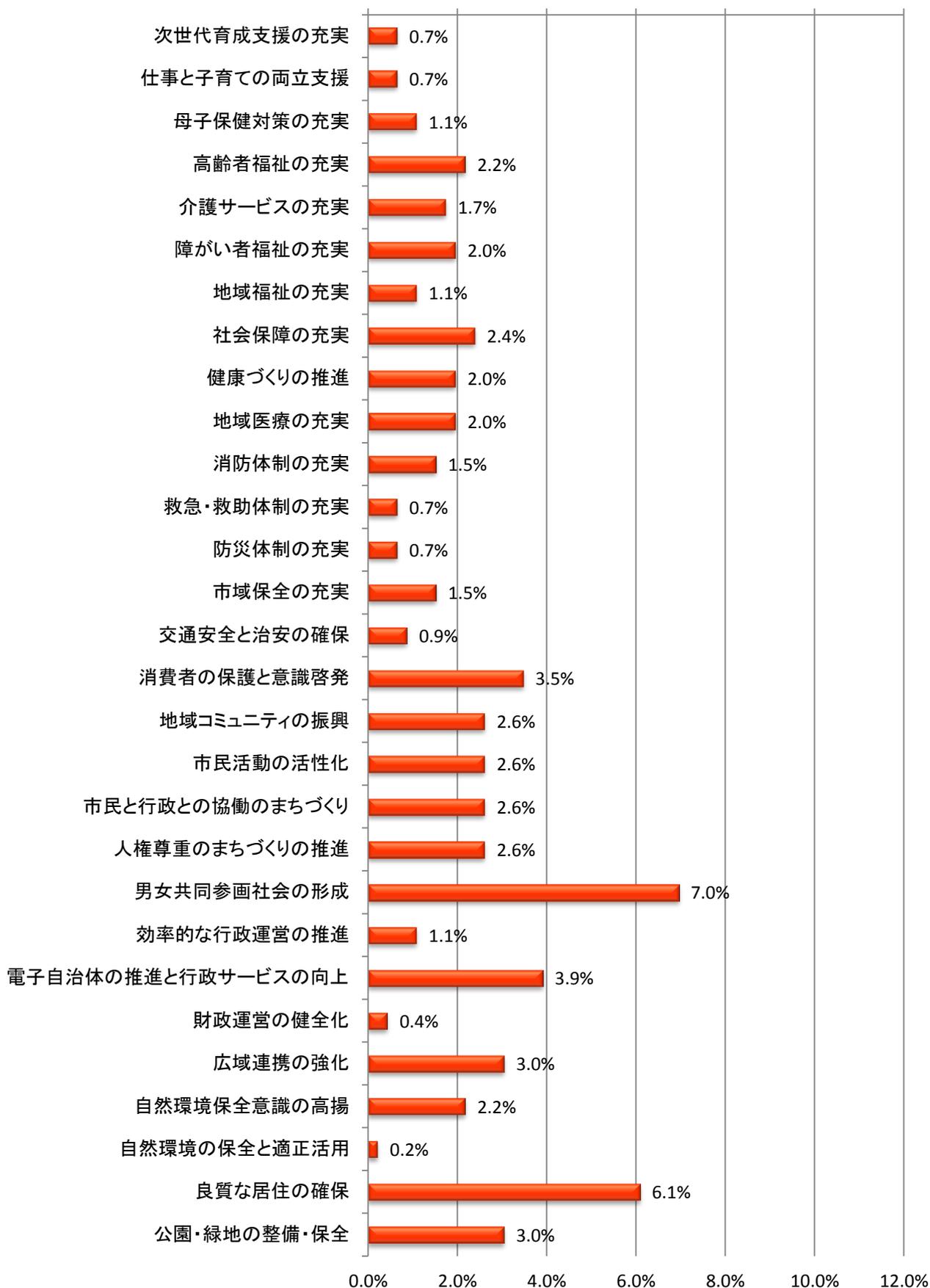


memo

●力を入れなくて良い施策

項目	H18	H24
次世代育成支援の充実		3
仕事と子育ての両立支援		3
母子保健対策の充実		5
高齢者福祉の充実		10
介護サービスの充実		8
障がい者福祉の充実		9
地域福祉の充実		5
社会保障の充実		11
健康づくりの推進		9
地域医療の充実		9
消防体制の充実		7
救急・救助体制の充実		3
防災体制の充実		3
市域保全の充実		7
交通安全と治安の確保		4
消費者の保護と意識啓発		16
地域コミュニティの振興		12
市民活動の活性化		12
市民と行政との協働のまちづくり		12
人権尊重のまちづくりの推進		12
男女共同参画社会の形成		32
効率的な行政運営の推進		5
電子自治体の推進と行政サービスの向上		18
財政運営の健全化		2
広域連携の強化		14
自然環境保全意識の高揚		10
自然環境の保全と適正活用		1
良質な居住の確保		28
公園・緑地の整備・保全		14
上水道の整備		13
下水道の整備		10
生活交通の充実		13
美しいふるさと景観づくり		32
省資源・循環型ライフスタイルへの転換		5
環境衛生の向上		2
環境保全対策の推進		2
産学公連携による新産業の創出		13
労働環境の向上		3
工業の振興		7
商業・サービス業の活性化		4
農業の振興		5
林業の振興		27
水産業の振興		7
地場流通の推進		6
観光・交流の振興		29
適正な土地利用の推進		21
広域交通体系の整備		22
港湾整備の促進		34
高度情報化への対応		18
国際交流・地域間交流の推進		46
幼児教育の充実		8
義務教育の充実		5
高等学校・高等教育機関との連携・活用		13
社会教育の充実		8
青少年の健全育成		4
文化財の保護・継承		17
芸術文化の振興		34
スポーツ・レクリエーションの振興		39
合計		460

力を入れなくて良い施策



力を入れなくて良い施策

